

要保護児童対策地域協議会等に関する調査結果【暫定版(速報値)】
(平成17年6月1日現在)

※ 数値については、現在精査中であり、今後変動することがある。

[要保護児童対策地域協議会の設置状況等について、すべての市町村(2,399市町村)への質問]

問1 地域協議会の設置状況

	市町村数	割合
(1)設置している	138	5.8%
(2)設置予定がある	834	34.8%
(3)設置していない	1,411	58.8%
(4)無回答・不明	16	0.7%
	2,399	100.0%

問2 地域協議会の設置形態

【市町村】	市町村数	割合
(1)1つの市町村に1つ設置	925	95.9%
(2)他の市町村と共同で設置	9	0.9%
(3)1つの市町村に複数設置	6	0.6%
(4)市町村の組合(一部事務組合等)に設置	0	0.0%
(5)その他	7	0.7%
	965	98.1%
【指定都市】	市数	割合
(1)1つの市に1つ設置	5	71.4%
(2)市内複数の区が共同で設置	0	0.0%
(3)区単位で設置	3	42.9%
(4)市の組合(一部事務組合等)に設置	0	0.0%
(5)その他	0	0.0%
	7	114.3%

問7 地域協議会を設置していない理由(複数回答)

	市町村数	割合
(1)予算確保が困難	354	25.1%
(2)人材確保が困難	1,014	71.9%
① コーディネーターの人員確保が困難	510	36.1%
② リーダー的役割を担う人材確保が困難	459	32.5%
③ その他	45	3.2%
(3)設置、運営の手法がわからない	280	19.8%
(4)市町村合併があった又は予定がある	650	46.1%
(5)虐待問題がない、あるいは優先順位が低い	261	18.5%
(6)関係機関の協力が得られない	17	1.2%
(7)各機関の通常業務で要保護児童対策への対応可能	461	32.7%
(8)既存の子育て支援ネットワークなどで対応可能	258	18.3%
(9)既存の虐待防止ネットワークはあるが手続きが困難	112	7.9%
(10)その他	154	10.9%
	1,411	

[要保護児童対策地域協議会を設置していないと回答した市町村(1,411市町村)への質問].

問1 虐待防止ネットワークの設置状況

	市町村数	割合
(1)設置している	543	38.5%
(2)設置予定がある	114	8.1%
(3)設置していない	750	53.2%
(4)無回答・不明	4	0.3%
	1,411	100.0%

問3 虐待防止ネットワークの設置形態

【市町村】	市町村数	割合
(1)1つの市町村に1つ設置	623	95.8%
(2)他の市町村と共同で設置	9	1.4%
(3)1つの市町村に複数設置	3	0.5%
(4)市町村の組合(一部事務組合等)に設置	2	0.3%
(5)その他	1	0.2%
	650	98.2%
【指定都市】	市数	割合
(1)1つの市に1つ設置	5	71.4%
(2)市内複数の区が共同で設置	0	0.0%
(3)区単位で設置	5	71.4%
(4)市の組合(一部事務組合等)に設置	0	0.0%
(5)その他	1	14.3%
	7	157.1%

問2 虐待防止ネットワークを設置していない理由(複数回答)

	市町村数	割合
(1)予算確保が困難	203	27.1%
(2)人材確保が困難	572	76.3%
① 事務局等の連絡調整を行う人員確保が困難	286	38.1%
② リーダー的役割を担う人材確保が困難	271	36.1%
③ その他	15	2.0%
(3)設置、運営の手法がわからない	141	18.8%
(4)市町村合併があった又は予定がある	394	52.5%
(5)虐待問題がない、あるいは優先順位が低い	196	26.1%
(6)関係機関の協力が得られない	9	1.2%
(7)各機関の通常業務で虐待問題への対応可能	276	36.8%
(8)既存の子育て支援ネットワークなどで対応可能	96	12.8%
(9)その他	36	4.8%
	750	

[すべての市町村(2, 399市町村)への質問〔護児童対策地域協議会・虐待防止ネットワーク共通事項〕]

問8 機関連絡会の開催状況

	設置			未設置・不明等	全市町村
	定期	不定期			
代表者会議	1,132 47.2%	615 54.3%	517 45.7%	1,267 52.8%	2,399 100.0%
実務者会議	1,100 45.9%	446 40.5%	654 59.5%	1,299 54.1%	2,399 100.0%
個別ケース検討会議	1,307 54.5%	102 7.8%	1,205 92.2%	1,092 45.5%	2,399 100.0%

問9 協議会及びネットワーク活動上の困難点(複数回答)

	市町村数	割合
(1)効果的な運営方法がわからない	718	29.9%
(2)関係機関の協力が得られにくい	46	1.9%
(3)参加者が定着せず、積み上げができない	129	5.4%
(4)事務局に負担が集中してしまう	754	31.4%
(5)スーパーバイザーがいない	703	29.3%
(6)予算・人員の確保が困難	604	25.2%
(7)その他	49	2.0%
	2,399	

問12 協議会及びネットワークの機能充実のための課題(複数回答)

	市町村数	割合
(1)専門職の雇用等、人材の確保が必要	990	41.3%
(職種等)	581	24.2%
(経費等)	409	17.0%
(2)児童相談所と関係機関の役割の明確化が必要	791	33.0%
(3)効果的な会議のあり方の工夫が必要	1,031	43.0%
(4)関係機関に対する虐待防止の意識付けが必要	857	35.7%
(5)その他	49	2.0%
	2,399	